資料

次期岐阜県DX推進計画（仮称）の策定について

～骨子案説明資料～

1. 次期計画策定の背景
   （1）経緯・位置づけ・計画期間
   （2）現状と課題
   （3）社会情勢の変化
2. 目指す社会の姿
   （1）各界の声
   （2）次の世代が活躍する社会
   （3）DXの方向性
3. 次期計画の骨子（案）
   （1）考え方
   （2）3本柱の要素と考え方
4. スケジュール

未来創成局

R8.8.4

1. 次期計画策定の背景 （1）経緯・位置づけ・計画期間

○経緯

・現行の岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画は、新型コロナをきっかけとした**デジタル社会への変容**を進め、**社会全体の効率化や生産性の向上**を図るべく、令和4年3月に策定した。

・計画期間は令和4年度～令和8年度の5年間であり、**今年度末で終期を迎える**ため、次期計画を策定する。

○位置づけ

・デジタル・トランスフォーメーションを推進することを目的として、**本県におけるデジタル化に向けた基本的な考え方、政策の方向性等を示す計画**

・官民データ活用推進基本法に基づく官民データ活用推進計画として位置づけ

・新たな総合戦略との関係・・・デジタルを活用することで総合戦略を推進する個別計画

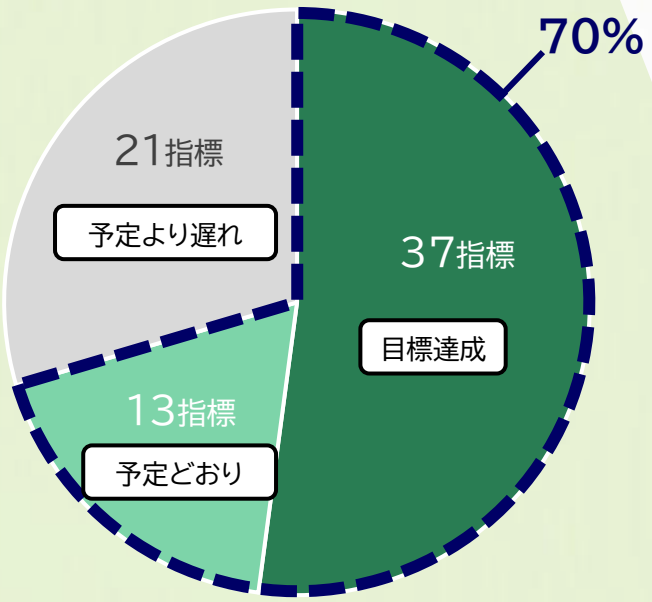
○計画期間

令和9～13年度の5年間

社会情勢の変化やデジタル技術の発展、国の動向等を踏まえ、計画期間中も必要に応じ内容の見直しを行う。

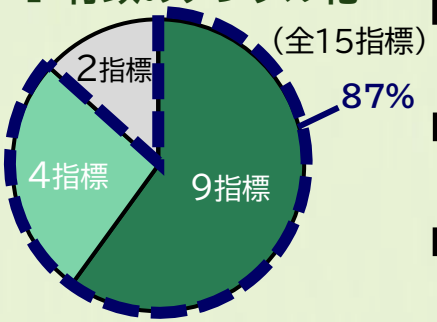
1. 次期計画策定の背景 （2）現状と課題～現行計画の成果指標の状況～

計画全体の達成状況 （全71指標）



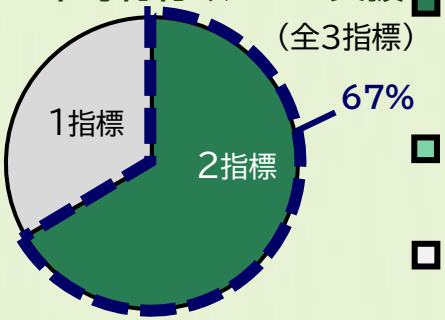
KPIは**50/71で達成見込み**

Ⅰ 行政のデジタル化



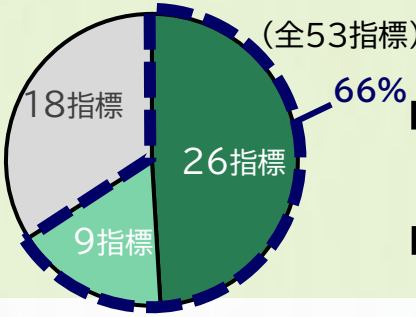
- （達成率100%以上）
  県内広域オープンデータセット数：131%
- （達成率80%以上）
  RPA導入事務数：95%
- （達成率80%未満）
  県内のローカル5G等のネットワーク整備：33%

Ⅱ 市町村行政のDX支援



- （達成率100%以上）
  地域課題解決に向けた連携推進の枠組みの構築：250%
- （達成率80%以上）
  －
- （達成率80%未満）
  全市町村の基幹業務の標準化・共通化完了：5%

Ⅲ 各分野のDX



- （達成率100%以上）
  森林整備事業の調査・検査等にICTを導入・活用する林業事業体数：100%
- （達成率80%以上）
  子育て支援員研修・保育士等キャリアアップ研修でのeラーニング受講者数（累計）：82%
- （達成率80%未満）
  環境学習用のポータルサイト閲覧回数：36%

凡例
- 目標値を達成
- 予定通り進捗 ※
- 予定通り進捗していない

※4年経過時点のため、実績値が目標値の80%以上であれば「予定通り進捗」

1. 次期計画策定の背景 （2）現状と課題 ～現行計画の総括～

※点線枠組みは主な実績

Ⅰ 行政のデジタル化

・行政手続のオンライン申請数：**288,707件（全体の34.3%）**
・RPAによる削減業務時間：**約9,175時間**（令和5～7年度）
・電子調達の物品役務・**応札件数：33,488件**（令和7年度）

【評価】**デジタル化は着実に進展**

【課題】デジタル化の仕組みは整備されたが、一部で利用率が低く**利便性の向上・業務負担軽減に繋がっていない**
デジタルツールの活用度に職員間のばらつきが顕著であり、**組織全体でのスキル底上げ**が課題

Ⅱ 市町村行政のDX支援

・市町村のデジタル技術を活用した取組への補助件数：**61件**（令和5～7年度）
・県が主催するデジタル公務員研修への市町村職員の参加者数：**471人**（令和5～7年度）

【評価】「県・市町村DX推進協議会」の設置により、複数の共同調達を実施するなど、**情報共有の基盤の形成**が進む
全体の底上げを目指してきたが、**主に個別施策の導入・活用段階**にとどまっている

【課題】市町村間でDXの取組に差があり、**特に小規模自治体において遅れ**ている傾向
引き続き、基幹業務の標準化やAI活用の進展を見据えつつ、**実情に応じたきめ細やかな支援**が必要

Ⅲ 各分野のDX

・見守りセンサー等のICT機器導入の補助事業を実施した介護事業所数：**1,150事業所**（令和4～7年度）
・中小企業のデジタル人材育成のための研修受講者数：**3,108人**（令和4～7年度）
・ドローン等の新技術を点検に活用した道路・河川・砂防施設数：**280箇所**（令和4～7年度）

【評価】各分野において必要な技術の導入や人材育成も進みつつあるが、分野ごと・分野内で進捗にばらつきがある
生産性の向上や県民サービスの充実の観点から、**更なる取組の深化**が求められる

【課題】県民に利便性を実感してもらうため、**実装・利用拡大フェーズへの移行**が必要
現行KPIはアウトプット中心の評価に留まるほか、社会情勢の変化等により指標の見直しが必要

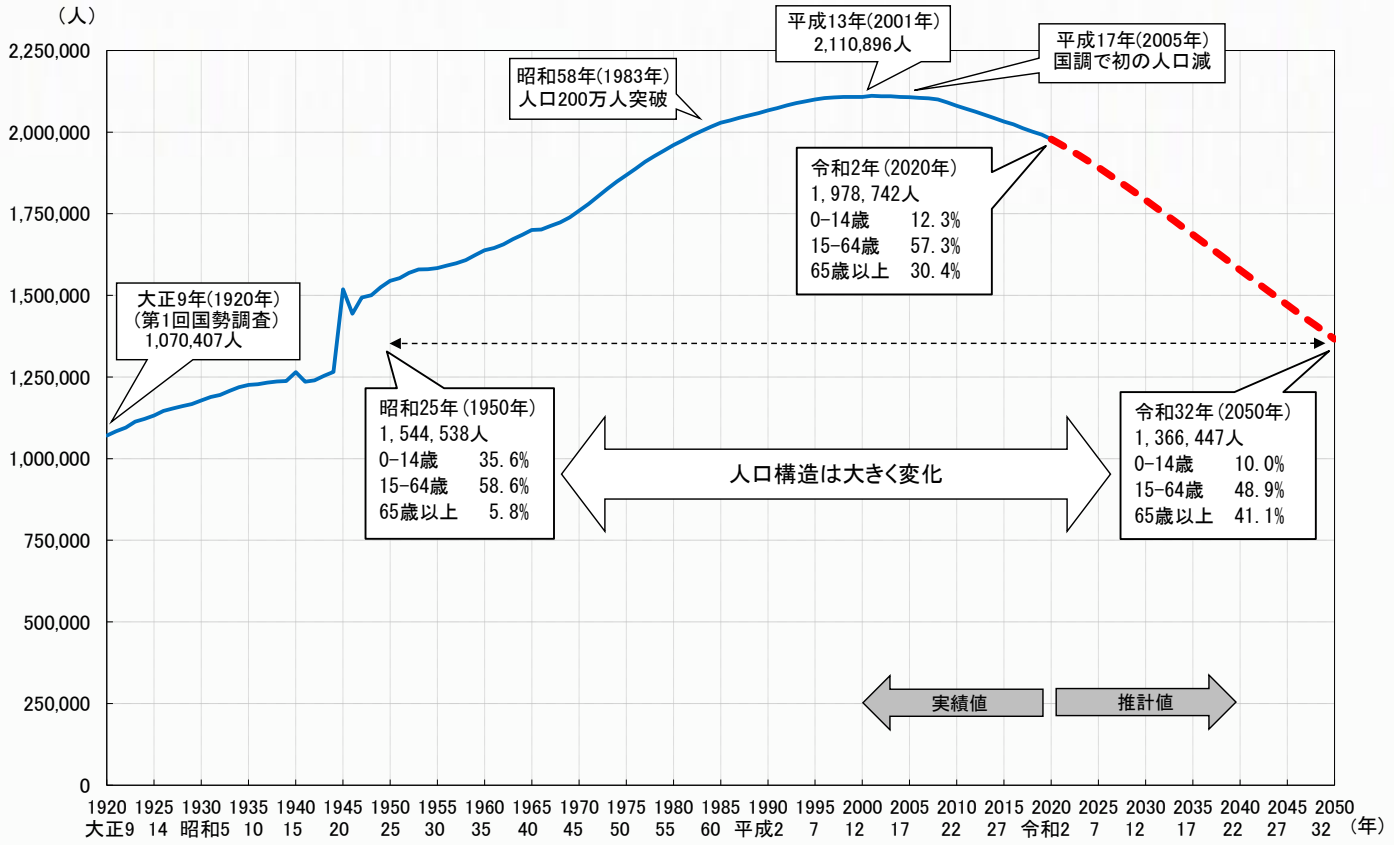
1. 次期計画策定の背景 （3）社会情勢の変化(1/4)

①人口減少・少子高齢化の更なる進行

人口減少の現状と将来推計

本県の人口は2005年頃から減少が続き、2050年には137万人まで減少と予測(2020年から61万人減)。
また、65歳以上の人口が40%を超えるなど、人口構造が大きく変化する。

岐阜県の人口の推移と将来の見通し



出典:岐阜県政策研究会人口動向研究部会(2022年3月)

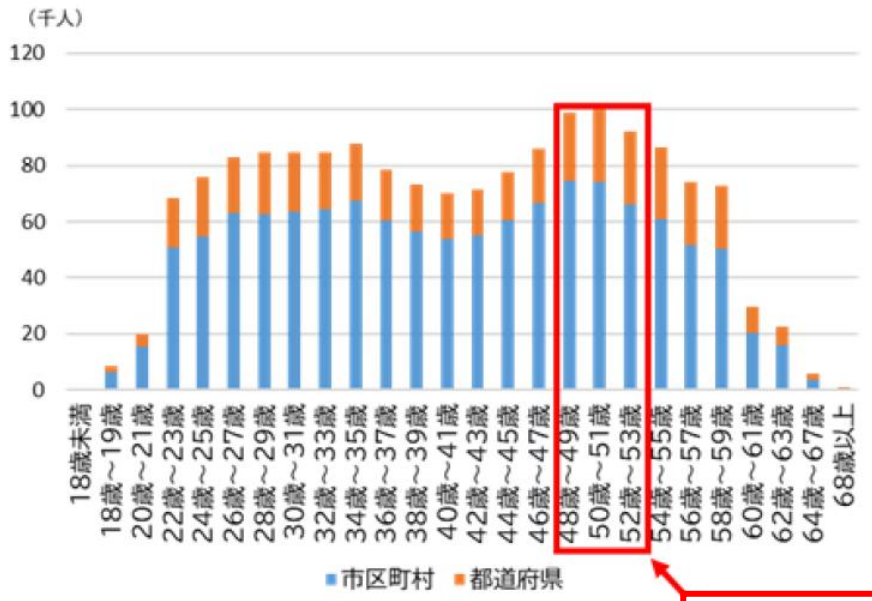
1. 次期計画策定の背景 （3）社会情勢の変化（2/4）

①人口減少・少子高齢化の更なる進行

行政職員の不足

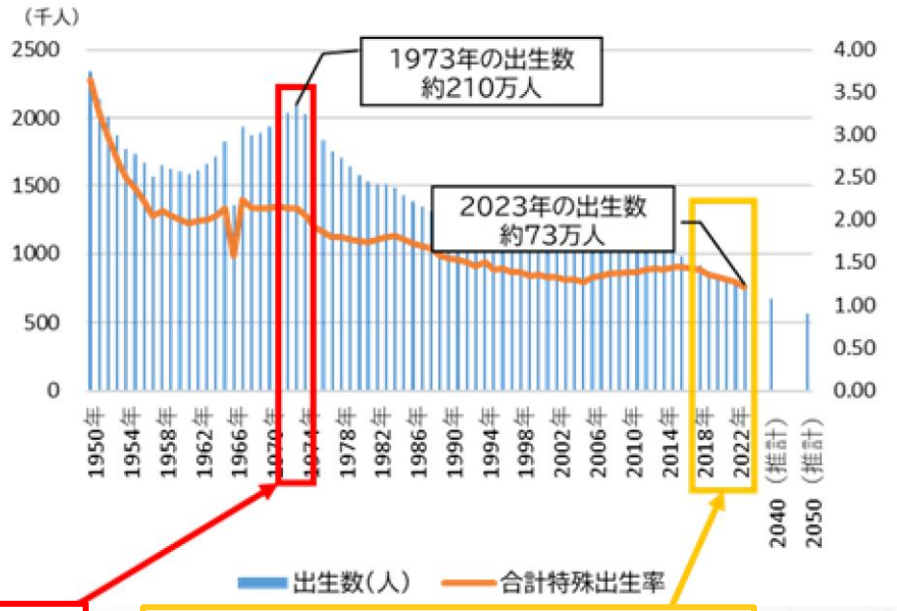
地方公務員の年齢構成は、50代（団塊ジュニア世代）が突出して多い。
この層が退職するころに20代前半となる層は約1／3しかおらず、人手不足がさらに加速する。

都道府県及び市町村の年齢別職員数（全国）



出典：「持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会 報告書」（R7.6）
（元データは総務省「令和5年地方公務員給与実態調査」）

年齢別出生数（全国）



出典：「持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会 報告書」（R7.6）
（元データは厚生労働省「人口動態統計」及び
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」）

1. 次期計画策定の背景 （3）社会情勢の変化（3/4）

②気候変動による災害の激甚化・頻発化、新たな感染症危機の発生

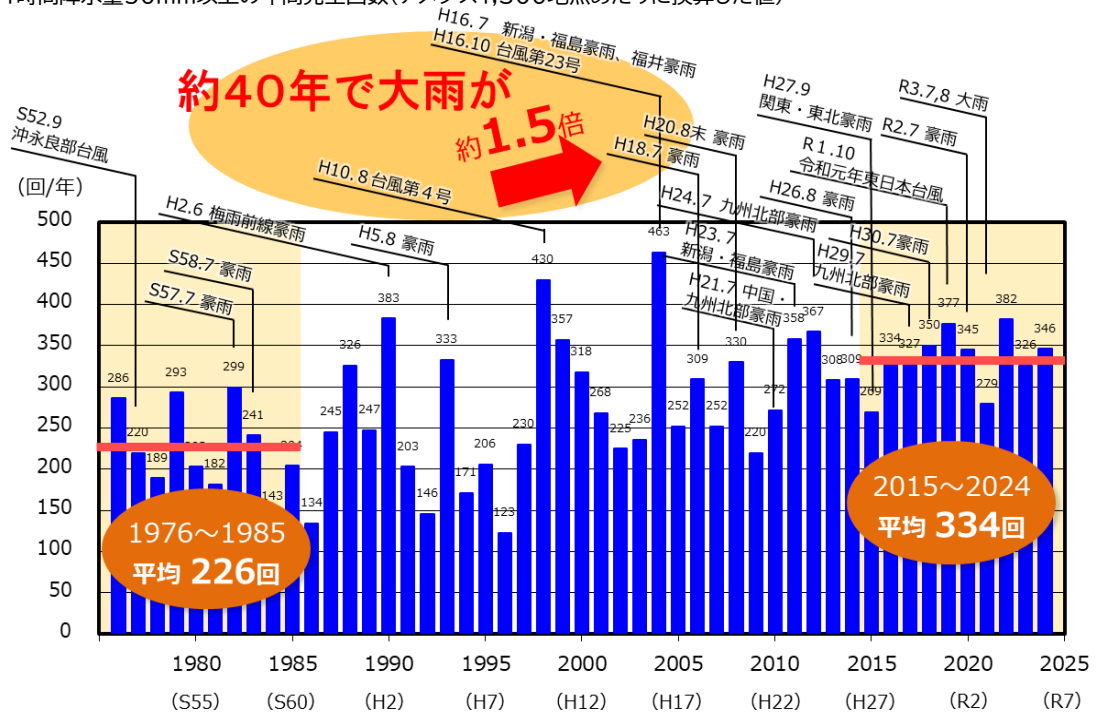
近年の災害発生状況（全国）

短時間強雨（時間雨量50mm超）や、大雨（総雨量が数百mmから千mm超）が発生し、全国各地で**毎年のように甚大な被害が発生**。気候変動の影響により、**水害等の更なる頻発・激甚化が懸念**される

社会資本の老朽化状況（全国）

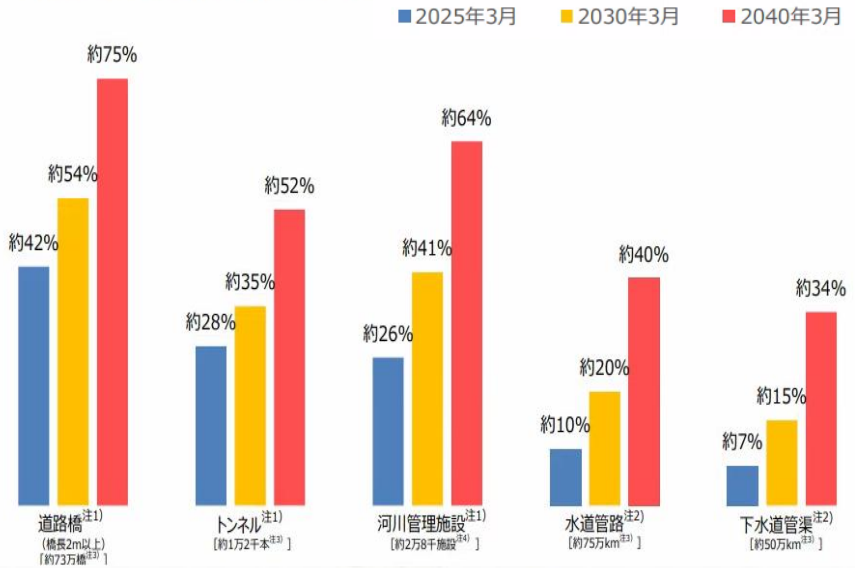
2040年には、**多くの社会インフラが建設後50年以上経過**することとなる。
メンテナンスコストの増大、発災時の被害拡大が懸念される。

1時間降水量50mm以上の年間発生回数（アメダス1,300地点あたりに換算した値）



出典：国土交通省「水害レポート2024」

【建設後50年以上経過する社会資本の割合】



出典：国土交通省「インフラメンテナンス情報」

1. 次期計画策定の背景 （3）社会情勢の変化（4/4）

③革新的な技術の誕生・発展

誕生・発展が期待される技術

自律的な判断・作業をデジタルの世界で
実行できるAIエージェントや、
ロボットを制御することで現実世界でも
自律的に行動できるフィジカルAIなど、
AI技術のさらなる発展が期待される。

また、人が自由に移動できる完全自動運転や
空から荷物が届くドローン物流などの
技術の発展が期待される。

さらに、特定の分野に限らず、様々な分野で
人と同等以上の判断等を行うことができる、
AGI（汎用人工知能）や、従来のコンピュータから
演算能力が飛躍的に向上した
量子コンピュータの誕生も期待される。

ゲームチェンジャー
社会を根本から変える技術の到来



デジタルがもたらす課題

インターネット利用者の約7割が何らかの不安を抱いており、偽情報や誹謗中傷、
権利侵害の広がりが深刻化。
サイバー攻撃は増加の一途をたどり、2024年のサイバー攻撃関連の通信は、
10年前の約8倍に達している。
通信量や計算資源、そして生成AIの普及に伴う電力需要の急拡大により、
デジタル基盤への負荷も増大。

大規模サイバー攻撃観測網（NICTER）におけるサイバー攻撃関連の通信数の推移



出典：令和7年版情報通信白書

2. 目指す社会の姿（1）各界の声

県政モニター・こども若者県政モニター・県HP上の意見募集フォーム等を通じ、
「概ね30年後に目指す社会の姿」などについて意見を募集しました。
（合計1，069の県民・団体からいただいた意見から抜粋）

○地域に必要なサービスの確保に関する意見

・全員がネットの危険性を理解し、**犯罪に巻き込まれない**社会（10代女性）
・**どのような状況・地域でも、医療・福祉サービスが受けられる**環境（50代女性）
・**行きたいところにすぐ移動できる**社会（10歳未満男性）
・AIの教材で**自分の理解度に合わせて勉強できる**環境（10代女性）

○社会経済活動の基盤の充実に関する意見

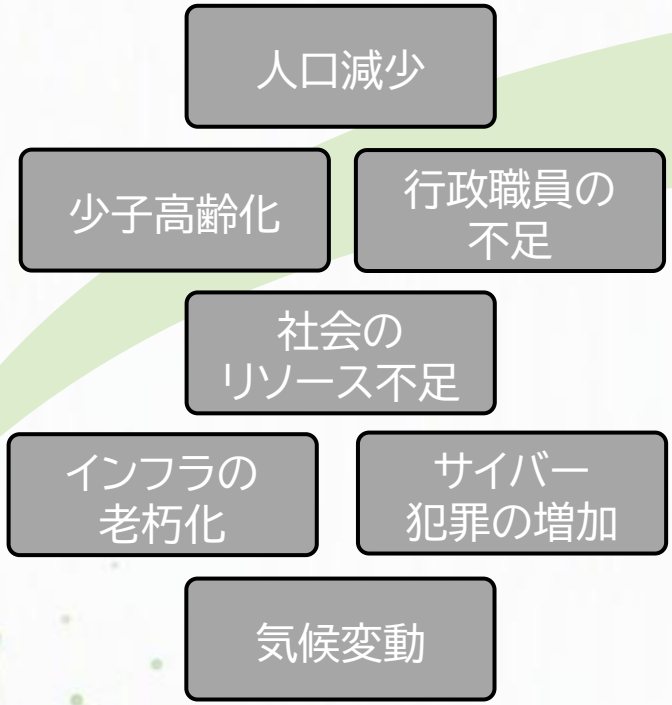
・河川、道路等の**社会基盤インフラの維持管理及び防災・減災対策**の充実（業界団体）
・人口減少社会でも、人々が過不足なく**効率的に生産、サービスの提供が出来る**社会（50代男性）
・地域産業・観光業で、デジタル技術が**人手不足解消と生産性向上**を果たす社会（70代男性）
・経験や勘に依存しがちな農業技術をデータ化し、**AIを経営判断や担い手育成**に活用（業界団体）

○行政サービスの提供体制に関する意見

・ネットを使えば、**24時間365日待ち無く手続きや申請**ができる行政（40代男性）
・職員数が減少しても、**技術を使いこなしてより質の高いサービスを提供**する行政（30代男性）
・業務が効率化され、職員が**住民と向き合う時間を十分に確保**している行政（県内市町村）
・手続用端末やサポート人材が充実し、**多くの人が普遍的に利用できる**ような環境（60代男性）
・全国的に必要な事業は、**地域によって左右されず実施**できる仕組み（県内市町村）

2. 目指す社会の姿 （2）次の世代が活躍する社会

次の世代が活躍する社会（＝概ね30年後）として、



こうした課題を乗り越えて・・・

地域に必要なサービスや社会経済活動の基盤を確保することにより

安心とワクワクにあふれた岐阜県

を目指す

こうした社会を実現するために、
デジタル技術をどう活用するべきか？

（委員の皆様）課題や目指す姿などについて、ご意見ください

2. 目指す社会の姿 （3）DXの方向性

2022

現行計画の5年間
・「使えるものを増やす」デジタル化の土台の整備が進んでいる
・これを、いかに効果的に県民・県の事業者に届け活用する段階に発展させるか

フォアキャスト

2027

次期計画の5年間の方向性

・県民目線を徹底し、
県民が利便性を実感できる形で、DXを推進する

・DXを、あらゆる分野の利便性や持続可能性を
高めるものとして推進していく必要がある

2032

・目指す社会の姿から逆算し、
その実現に必要なDXを推進する

バックキャスト

≈

2050年代

様々な社会課題を乗り越え「安心とワクワクにあふれた岐阜県」を目指す

（委員の皆様）主に中央「次期計画の５年間の方向性」の内容について、ご意見ください

3. 計画の骨子(案)（1)考え方

理念	○岐阜県は、県民が安心とワクワクにあふれ、安全で快適な暮らしを送ることができる社会を目指します。 ○そのためには、地域に必要なサービスが適切に提供され、社会経済活動の基盤が確保されていることが求められます。その実現のための手段としてDXを位置付けます。 ○DX推進に際しては、年齢や経済状態、住んでいる場所等による情報格差の解消に取り組み、誰一人取り残されず利便性を実感できることを目指します。
取組の3本柱	Ⅰ　行政のDX Ⅱ　市町村行政のDX支援 Ⅲ　暮らしと仕事のDX
視点	・社会や組織のあるべき姿を念頭に、業務そのものの在り方から変えていく ・県民目線で業務やシステムを見直し、利便性を向上 ・人の判断と責任に基づくデジタル技術の活用
共通取組	1. AIの活用 ・生成AI、AIエージェントなどを活用したAXの実践等 2. データ利活用 ・オープンデータ、民間とのデータ共有の推進等 3. 多様な主体との協働 ・共創 ・専門家、支援機関、民間企業等との連携

（委員の皆様）上記記載内容は一例であり、各項目の記載に追加すべき／修正すべき点などについて、ご意見ください

3. 計画の骨子(案) (2)3本柱の要素と考え方－Ⅰ

Ⅰ 行政のDX

1. 県民サービスの高度化と利便性の向上

・データやデジタル技術を活用し、行政サービスの高度化を図ることを通じて、県民の満足度を高めていくことが求められている。
・時間や場所を問わず、必要な手続や行政情報に分かりやすくアクセスできる環境が整備されることにより、県民サービスの利便性を向上させることが重要である。

2. 業務の効率化

・職員数の減少や業務の複雑化が進む中、行政サービスの提供体制を整えていく必要がある。
・そのため、AI等のデジタル技術の活用や業務プロセスの見直し(業務自体を「やめる」「まとめる」といった根本的な発想も含む)が求められている。
・併せて、効率化により創出した時間を、県民と向き合う時間など、人が担うべき業務に注力することが可能となる。

3. デジタル人材の確保・育成

・DXを着実に推進するためには、組織の変革を牽引する人材が必要であり、AIをはじめとするデジタル技術の進展が加速する中、職員に求められる知識やスキルも変化している。
・県及び市町村が連携してDXを推進していくためには、全職員のデジタルリテラシーを向上させ、組織全体の業務遂行能力を高めるとともに、計画的な人材育成が求められている。

(委員の皆様) 各要素の妥当性や、各要素に位置付ける取組の内容などについて、ご意見ください

3. 計画の骨子(案) (2)3本柱の要素と考え方－Ⅱ

Ⅱ 市町村行政のDX支援

1. 住民サービスの維持・向上

・人口減少や職員数の減少が見込まれる中においても、住民が必要な行政サービスを将来にわたり安定して受けられるよう、サービス提供体制の確保が必要とされている。
・併せて、住民ニーズが多様化・複雑化する中、住民の利便性を高めるとともに、行政サービスの質を維持・向上させることも求められている。

2. システム・アプリケーションの共同調達・共同利用

・情報システムやアプリケーションの導入・運用に係る人的・財政的負担は、今後も増大することが見込まれ、また、市町村の規模により行政サービスの利便性や提供体制の差が生じることが懸念される。こうした状況を踏まえ、業務の共通性やシステムの運用実態に応じた共同調達・共同利用等を進める必要性が高まっている。

3. デジタル人材の確保・育成

・DXを着実に推進するためには、デジタル技術に関する知識を有するとともに、組織内でその活用を進める必要がある。
・AIなどデジタル技術の活用が行政運営の様々な領域に広がる中、特定の職員だけでなく全職員のデジタルリテラシーを上げ、組織全体の業務遂行能力を向上することが必要である。

※特に小規模自治体においては、これらの課題が顕著であり、今後の職員数の減少に伴いさらに深刻化することが懸念されるため、それぞれの自治体が抱える課題に応じた丁寧な支援が必要となる。

（委員の皆様）各要素の妥当性や、各要素に位置付ける取組の内容などについて、ご意見ください

3. 計画の骨子(案)（2)3本柱の要素と考え方－Ⅲ

Ⅲ 暮らしと仕事のDX

1. 安全で安心な生活
・災害の頻発化やサイバー犯罪の増加等により、県民生活を取り巻くリスクが増加する中で、県民が必要な情報を迅速に入手でき、不安感が最小限に抑えられる、安全で安心な生活環境が求められている。

2. 支え合いによる健やかな暮らし
・医療・介護のニーズが増加し、担い手不足が深刻化する中、新たな技術を活用することで、様々な状況に置かれた人々が支え合う、健やかな暮らしを守っていくことが重要である。

3. 多様な学びと文化
・地域や経済状況によらない、一人ひとりに応じた学び等の確保が課題となっている。対面とデジタルを適切に選択できる、多様な学びと文化に触れる機会の提供が求められている。

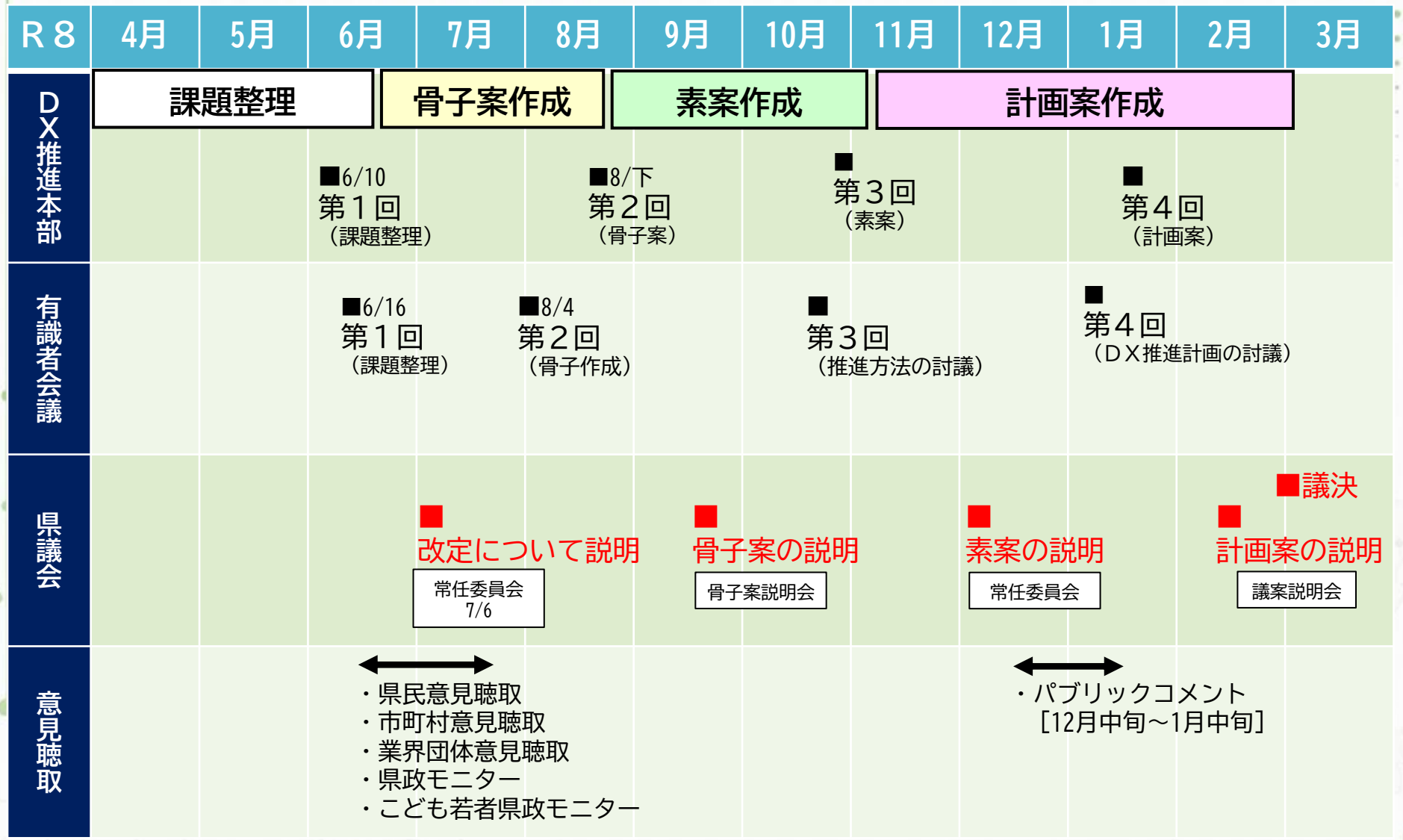
4. 魅力ある産業と新しい働き方
・生産性向上や新たな価値創出により、地域産業や観光資源の魅力をさらに高める必要がある。また、個人のライフスタイルに合った、効率的で新しい働き方が求められている。

5. 便利な交通と住みやすい街
・地域交通の弱体化に伴う移動手段などの不安が広がりつつある。車を持たない高齢者や学生でも自由・安全に移動でき、利便性が高い住みやすい街づくりが必要である。

6. 持続可能な自然の恵み
・気候変動がさらに進むことが予想されることから、豊かな自然の恵みである自然環境が持続可能な形で、次世代に継承されていくことが求められている。

（委員の皆様）各要素の妥当性や、各要素に位置付ける取組の内容などについて、ご意見ください

4. 策定スケジュール(案)


R８
4月
5月
6月
7月
8月
9月
10月
11月
12月
1月
2月
3月
DX推進本部
課題整理
骨子案作成
素案作成
計画案作成
■6/10
第１回
（課題整理）
■8/下
第２回
（骨子案）
■
第３回
（素案）
■
第４回
（計画案）
有識者会議
■6/16
第１回
（課題整理）
■8/4
第２回
（骨子作成）
■
第３回
（推進方法の討議）
■
第４回
（ＤＸ推進計画の討議）
県議会
■
改定について説明
常任委員会
7/6
■
骨子案の説明
骨子案説明会
■
素案の説明
常任委員会
■議決
■
計画案の説明
議案説明会
意見聴取
・県民意見聴取
・市町村意見聴取
・業界団体意見聴取
・県政モニター
・こども若者県政モニター
・パブリックコメント
［12月中旬～1月中旬］